

# (参考) 公衆街路灯向け料金メニューとは

第38回スイッチング支援に関する実務者会議 資料6

第14回電力・ガス基本政策小委員会 (2018.12.19) 資料7

- 公衆街路灯向けの料金メニューは、一般道路、橋、公園等に照明用として設置された電灯や交通信号灯の電灯需要に適用され、導入当時から原価面における特性を踏まえ、料金面で割引（定額電灯のおよそ1割引）が行われていた。
- 近年、公衆街路灯の契約口数は緩やかに増加しており、2016年の契約口数（全国合計）は約1,200万件となっている一方、エネルギー効率の高いLEDの普及等の影響により、販売電力量（全国合計）は約60億kWhと10年前に比べて約2割減少している。
- 公衆街路灯メニューの利用者割合（※）としては、官公庁が約4割、警察が約1割、その他（町内会等）が約5割となっており、主な利用者は県道・市町村道の道路管理者等である官公庁となっている。

※大手電力会社による提出データによる（契約主体別に契約口数管理をしていないため概数）

## <道路照明>

※主な契約者は官公庁（道路管理者）



## <交通信号灯>

※主な契約者は都道府県警察



## <防犯灯>

※主な契約者は自治会・町内会



# 公衆街路灯向け料金メニューについての意見

- 公衆街路灯向け料金メニューに対する需要家及び新電力の意見の概要は以下のとおり。

## <需要家（※）の意見>

※主な意見提出者は自治体、官公庁、警察署

- スイッチング先の新電力を探しているところ
- 競争入札への移行を検討中
- スイッチングに必要なとなる供給地点特定番号や住所などの情報の集約作業が非常に面倒
- 新電力に対して現行料金メニューとの料金比較を依頼中

## <新電力の意見>

- 官公庁が多数の街路灯を積極的に入札にかけるのであれば参入したいと思う
- 防犯灯は自治会や町内会単位で契約をしていることが多く、数千～数万本規模の一括受注は期待できない
- スイッチングの際の供給地点特定番号や住所などの入力手続きが煩雑
- 街路灯1本につき1契約となるため、請求書発行等の事務手続きが多くなるのではないか（※）

※請求書発行手続きについては、需要家との取り決めにより、ある程度の本数をまとめて発行することも可能であり、工夫の余地がある。

- 街路灯の移設や取替工事の度に手続きが発生するため、事務コストがかかる

# 公衆街路灯向け料金メニューへの参入課題

- 公衆街路灯向け料金メニューについて、新電力及び需要家からの意見を踏まえ、参入にあたっての課題を整理すると以下のとおり。
- 公衆街路灯については、数本～数万本単位の契約となるため、特に契約件数が多い場合にスイッチング手続きの煩雑さが参入にあたっての課題という声が双方から多かった。

## ＜公衆街路灯向け料金メニューへの参入課題＞

スイッチング手続きの簡略化

- スwitchングの際に必要な情報（※）の集約作業の簡略化  
※公衆街路灯の住所や供給地点特定番号等
- スwitchングの際の住所や供給地点特定番号等の入力作業の簡略化 等

競争入札への移行

- 競争入札のための仕様書ひな形の作成・周知 等

## 今後の検討の進め方

- 需要家からの意見が最も多かった農事用電力向け料金メニューについては、本メニュー利用者から経過措置の撤廃について大きな懸念が示されており、前回の小委員会においては、委員からは、農事用電力について、他のサービスとの組み合わせも考えられることや、本来的に、農業施策や農業産業強化策の一環として考えることもあり得るのではないかという意見をいただいているところ。
- 公衆街路灯向け料金メニューについては、需要家あたりの契約件数が極めて多く、スイッチング手続きが需要家と新電力双方にとって負担となっているため、スイッチングのために必要となる情報の集約作業等については、より簡易に行うことができるよう、今後運用の見直しを行うこととしてはどうか。
- また、定額電灯向け等の料金メニューについては、一般的な意見が大半であり、それぞれの料金メニュー固有の事情としてではなく、市場全体の整備における課題として、今後取り組んでいくこととしたい。
- 次回以降、農事用電力メニューを提供している大手電力会社から、本メニューの利用実態や需要家からの意見を踏まえたうえでの考えを聞くとともに、農林水産省には、農事用電力の需要家に対する省エネルギー支援施策等について説明をいただき、今後の在り方について検討していくこととしてはどうか。